

# KOMEI



## 日本再建

### いばらき県本部 議員総会を開催 石井啓一代表を先頭に怒濤の前進

3月19日、公明党茨城県本部は、石井啓一県代表(党政調会長)を中心に議員総会を開催。比例代表北関東ブロックの新人候補・岡本三成氏、輿水恵一氏を迎えて、「日本再建」を合い言葉に新たな前進を誓いました。

議員総会の席上、石井県代表は公明党の震災対応に触れ、以下のように強調しました。

#### 遅い、鈍い、心がない 民主党の震災対応

民主党政権は、震災直後、当時の菅首相が本格復興予算の編成を遅らせたことをはじめ、「遅い、鈍い、心がない」対応を繰り返しました。公明党は現場の要望を的確に把握しながら

#### 公明党は 与野党協議を 力強くリード

ほぼ公明党の主導で整えられたのです。

2月8日、公明党は、政府に対して、総合経済対策に関する緊急提言を申し入れました。

緊急提言は、歴史的な超円高やデフレ(物価下落が続く状態)脱却へ総力を挙げた対策が急務として、政府・日本銀行が一体となった

金融政策の強化や、全国的な防災・減災対策を集中的に講じる「防災・減災ニューディール」などを提唱してい

ます。

防災・減災ニューディールでは、道路や橋梁などの社会資本の老朽化対策を含む「災害に強いまち」に向けた工程表を策定し、集中投資を行うことを提案しています。

中小企業支援の強化では、国内投資の促進や雇用維持のための「国内立地推進事業費補助金」やセーフティネット保証の拡充、3月末で期限切れとなる中小企業金融円滑化法の延長などを提起しました。

石井政調会長からは、デフレ脱却には適切な金融政策と需要増加への対策が必要として、緊急提言を「しっかりと受け止めてほしい」と強く要望しました。

藤村官房長官は「貴重な提言をいただきたい。しっかりと受け止めて、デフレ対策に取り組んでいく」と述べました。

国会においては、公明党が与野党のリード役を果たし、震災関連の法律を次々に成立させていきました。中でも、復興の理念や体制を定める復興基本法